

# 7億2千万円の減収 法人市民税9.7→6%に 日本共産党 制限税率8.4%にと修正案

## 消費税10%に合わせ国税化

安倍内閣は、今年10月からの消費税増税に合わせ、全国の自治体の法人住民税のうち3.7%を国税化し、最低6%、最高8.4%にしています。

碧南市は、法人市民税は最低の6%となります。

## 市長は課税自主権で最高8.4%に

市長は、平年度で7億2千万円も減収になってしまふのに何の手立てもなく、6月議会に法人税率を6%にする議案を出してきました。

## 日本共産党修正案で約5億円増収求める

6月19日の総務文教委員会では日本共産党山口はるみ委員は、修正案を提出しました。

「全国の人口5万人以上50万人未満の自治体490自治体のうち81.43%の399自治体が超過課税をしており碧南市も8.4%の最高税率にすべき」というものです。

西三河では、知立市が資本金1億円以上の企業に8.4%を課税しています。

国税化によって3.7%（9.7%←6%）減になるものを2.4%（6%←8.4%）増とし激減緩和をするものです。8.4%の税率では約4億6702万円を上乗せとなり減収分7億2千万円を2億5300万円まで減らせます。

**県も超過課税で218億円の財源確保**  
愛知県も、資本金1億円以上に1.8%の

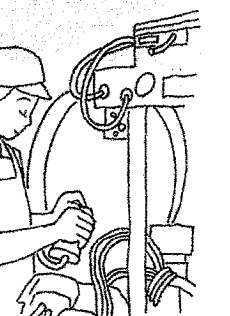
全国の法人税率

全国自治体数	1,718
人口5万人以上 50万人未満の市	490
最低税率9.7%	91
その他~12.7%	399
比率	81.43%

市町村税の税率等に関する調べ  
(H30.4.1現) 総務省自治税務局市町村税課より

最高税率を課税しています。平成29年などでは、217億8073万6千円の超過課税分の収入も得ています。

になりました。これでは、行政も市議会も市民のくらしを守れません。



また、法人税、市県民税、事業税を合わせた実効税率は、昭和59年度の43.3%から平成30年度には23.2%まで下がっています。自民党の大企業優遇税制の結果です。

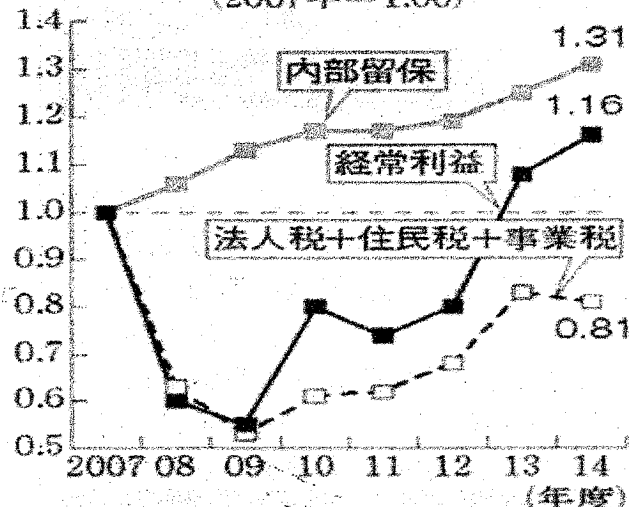
## 内部留保金は450兆円の過去最高

また大企業の内部留保金は、過去最高の450兆円となっています。非正規雇用や過密労働など、もうけが最優先のやり方と、各種の優遇制度の恩恵です。

## 大企業に物言えず市民にしわ寄せ

ねぎた市長は、法人市民税8.4%はやらないと、大企業に物言えぬ立場をしめしました。また市議会の他議員は、修正案に反対し7億2千万円の減収を市民に押し付ける結果

大企業諸指標の推移  
(2007年=1.00)



(財務省「法人企業統計」から資本金10億円以上の企業について集計)

## こんな市議会 でいいの 辺野古も消費税も8時間 労働も反対で陳情権つぶす

6月19日の総務文教委員会では、自治労などが参加する「春の自治体キャラバン実行委員会」から7件の陳情書が碧南市議会に提出され、不採択となりました。

- 1、最低賃金の引上げ、全国一律最低賃金制の確立を求める意見書の提出を求める陳情 (共産党のみ賛成)
- 2、公契約事業従事者の適正賃金と安定雇用を確保する公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情 (共産党と「令和」賛成)
- 3、すべての労働者に、安定した雇用と1日8時間の労働で暮らせる人間らしい働き方を求める意見書の提出を求める陳情 (共産党のみ賛成)
- 4、住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情 (共産党のみ賛成)
- 5、地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める陳情 (共産党のみ賛成)
- 6、沖縄県民の民意を真摯に受け止め、地方自治を尊重し、辺野古の新基地など米軍基地建設の中止を求める意見書の提出を求める陳情 (共産党のみ賛成)
- 7、消費税10%への引上げの中止を求める意見書の提出を求める陳情 (共産党のみ賛成)

世論調査でも過半数の増税反対などの声に反対し、辺野古基地反対の県民の声を踏みにじる民主主義否定に、同調するような市会議員では、資質が問われます。

刈谷市議選スタート6/23～6/30 県下2位の財政力で

# お城よりも、くらし・福祉・教育に

## 公立保育園を乳児園に後退

6月23日告示30日投票開票で刈谷市議会議員選挙が行われます。

日本共産党は、現職の野村武文議員が勇退し新人の牛田清博氏に後退。3議席を確保する戦いとなります。

刈谷市は、県下の市で2位の豊かな財政力です。ところが、50億円ともいわれる亀城公園のお城(すみやぐら)の建設に固執しています。その一方で、公立直営保育園8カ所のうち4カ所を、0・1・2歳児に限定した乳児園にする。3歳児の入園を止めてしまいました。

「きょうだい別々の園に行かなくてはいけない」「就学前すべての子どもがいて、異年齢集団としての子どもの成長ができるのに」と批判の声があがっています。

## 日本共産党3議席の勝利を

日本共産党は、3議席の力を確保躍進させて。日本共産党は、3議席の力を確保躍進させて。日本共産党は、3議席の力を確保躍進させて。日本共産党は、3議席の力を確保躍進させて。

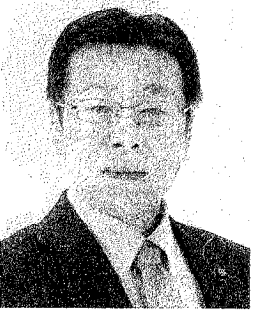
## 週3回の宅配給食、バスの拡充を

刈谷市は、一人くらしの高齢者への宅配給食を週3日しかやっていません。毎日の宅配給食の要望があがっています。車いすで乗れない巡回バスに碧南市のようにミニバスで拡充をの声も広がっています。お知り合いに、ぜひご支持を広がってください。

## 山本シモ子 にいむら健治

現職

現職



## 「老後に不安」74% 世論調査

「共同」「毎日」「産経・FNN」の世論調査(いずれも15、16両日実施)によると、老後30年間に2000万円が必要だとした金融庁審議会の報告書の受け取りを拒否した麻生太郎財務相の態度について、「問題だ」「納得できない」「適切でない」とする回答がいずれも7割に上っています。内閣支持率はいずれも低下し、「共同」が47・6%(前回50・5%)、「毎日」が40%(同43%)、「産経・FNN」が47・3%(同50・7%)でした。麻生氏の対応について、「共同」では「問題だ」が71・3%、「毎日」で「納得できない」が68%、「産経・FNN」で「適切でない」は72・4%に上りました。「共同」で老後について「経済的に不安があるか」との問いには74・3%が「不安がある」と回答し、年金制度への信頼については「信頼できない」が63・8%になりました。

## 消費税・改憲の過半数が反対

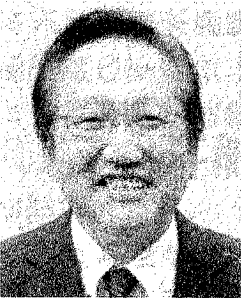
10月の消費税10%増税の方針については「共同」では「反対」が55・6%、「産経・FNN」も「反対」が53・1%でした。「共同」で「安倍首相の下での憲法改正」については、「反対」が54・3%で、「賛成」の31・3%を大きく引き離しました。

## 参議院選挙

## 日本共産党の躍進で審判を

## 牛田清博

新人



年金 怒 ネットの檄 2000人呼応  
東京 「生活できる額へ充実を」



(写真)生活できる年金払えと通行人にアピールするデモ参加者=16日、東京・銀座

## 日本共産党碧南市議団



山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦  
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718

三度山町2-70-4 笹山町6-29 若松町3-253

お気軽にご意見ご要望を

弁護士による無料法律相談  
◆毎週土曜日午前10時～12時  
◆日本共産党知立市事務所  
◆隔週火曜日午後6時～  
日本共産党西三河地区委員会事務所  
申し込みは碧南市議団へ

参議院選挙 制度説明  
比例=日本共産党  
選挙区=すやま初美



参議院愛知選挙区予  
すやま初美



参議院議員  
井上さとし

19日行動  
7月19日(金)  
午前11時～12時  
スーパーマナカ前